

平成30年度（2018）

出雲市水道事業会計
決算審査意見書

出雲市監査委員

監 査 第 8 8 号
令和元年（2019）7月24日

出雲市長 長 岡 秀 人 様

出雲市監査委員 周 藤 滋
出雲市監査委員 神 門 三千夫
出雲市監査委員 板 垣 成 二

平成30年度(2018)出雲市水道事業会計
決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成30年度(2018)出雲市水道事業会計決算及び附属書類を審査し、意見を合議により決定しましたので別紙のとおり提出します。

目 次

第1	審査の概要	5
第2	決算の概要	7
1	業務実績	7
2	予算執行状況	9
3	経営成績	13
4	財政状態	23
5	キャッシュ・フロー計算書	24
第3	審査意見	26
1	形式審査の結果について	26
2	決算の結果について	26
3	今後の経営について	27
<資 料>		
別表第1	比較損益計算書	30
別表第2	比較貸借対照表	32

(注)

- 文中及び表中の数値・比率は、表示単位未満を四捨五入している。
したがって、該当数値があっても「0.0」と表記されるものや、合計と内訳の計、差引が一致しない場合がある。
- 構成比率は、合計が100.0となるように一部調整した。
- 文中及び表中の符号の用法は、次のとおりである。
「-」 = 該当数値のないもの又は算出不能なもの
「△」 = 負数
「皆増」 = 当年度に全額増加したもの
「皆減」 = 当年度に全額減少したもの
- 文中の「ポイント」とは、百分率（パーセント）間の単純差引数値である。
- 「収入率」とは、本年度収入予算額に対する本年度収入決算額の割合である。
- 「執行率」とは、本年度支出予算額に対する本年度支出決算額の割合である。
- 「増減率」とは、前年度決算額に対する本年度決算額の増減の割合、若しくは、前年度実績値に対する本年度実績値の増減の割合である。

平成30年度(2018)出雲市水道事業会計決算審査

第1 審査の概要

1 監査等の種類

決算審査(地方公営企業法第30条第2項)

2 審査の対象

平成30年度(2018)出雲市水道事業会計決算

3 審査の着眼点

公営企業経営の基本原則である「経済性の発揮及び公共の福祉の増進」の趣旨に沿った運営がなされているか。(地方公営企業法第3条)

(1) 形式審査

ア 法令に定められたすべての決算書類が具備されているか。(地方公営企業法第30条第9項)

イ 決算書類の様式、科目の配列及び分類は、法令に定めた様式にのっとって作成されているか。(地方公営企業法施行規則第48条及び第49条)

ウ 決算計数は証書類の計数と一致しているか、また、決算書類相互の関連計数は一致しているか。

(2) 実質審査

ア 業務実績

(ア) 業務実績は、業務の予定量及び前年度実績と比較して良好か。

イ 予算執行状況

(ア) 予算は効率的かつ計画的に執行されているか。

(イ) 予算の繰越しは適正に行われているか。

(ウ) 多額の不用額を生じているものはないか。その理由は妥当か。

(エ) 流用禁止経費について流用が行われているものはないか。

(オ) 資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補填財源は妥当か。

ウ 経営成績

(ア) 期間経営成績は適正に表示されているか。

(イ) 収益費用の年度所属区分は適正か。

(ウ) 各勘定科目の区分は適正か。

(エ) 特別損益の内容は適正か。

(オ) 過年度損益修正の経理は適正に行われているか。

エ 財政状態

- (ア) 年度末の財政状態を明瞭に表示しているか。
- (イ) 固定資産の評価、売却、除却、交換の経理処理は適正か。
- (ウ) 減価償却累計額の計上及び減額は適正か。
- (エ) 未収金の内容、その発生事由、計上時期は適正か。また、未収金の収納、不納欠損処分は適正に行われているか。
- (オ) 引当金の目的、計上基準及び計上額は適正か。
- (カ) 剰余金の経理は適正に行われているか。

オ キャッシュ・フロー計算書

- (ア) 資金の増減を適正に表示しているか。

4 審査の主な実施手続

審査の着眼点に基づき、市長から審査に付された決算報告書及び財務諸表並びに附属書類の照合等を行い、決算書類の計数の正確性を確認した。

また、計数や主要指標の年度間比較等により経営成績及び財政状態について分析した。

5 審査の実施場所及び日程

- (1) 実施場所 監査委員事務局
- (2) 日 程 令和元年5月31日から令和元年7月24日まで

6 審査を執行した監査委員名

出雲市識見監査委員	周 藤 滋
出雲市識見監査委員	吾 郷 紘 一 (令和元年6月27日 退任)
出雲市識見監査委員	神 門 三千夫 (令和元年6月28日 就任)
出雲市議選監査委員	板 垣 成 二

第2 決算の概要

1 業務実績

(1) 業務の予定量の状況

平成30年度の業務の予定量に対する実績は、以下のとおりであった。

区 分	単位	業 務 の 予 定 量			実績	差引	業務の予定量 に対する比率 (%)
		当初予算	補正予算	計			
(1) 総 配 水 量	m ³	17,207,000	0	17,207,000	16,913,517	△ 293,483	98.3
(2) 一 日 平 均 配 水 量	m ³	47,142	0	47,142	46,338	△ 804	98.3
(3) 一 日 最 大 配 水 量	m ³	52,800	0	52,800	52,598	△ 202	99.6
(4) 給 水 戸 数	戸	54,000	0	54,000	55,477	1,477	102.7
(5) 給 水 人 口	人	143,700	0	143,700	144,407	707	100.5
(6) 建 設 改 良 費	千円	1,669,161	0	1,669,161	1,123,090	△ 546,071	67.3

(注) 建設改良費は、前年度からの繰越を除いたもので、消費税及び地方消費税込の額

平成30年度の年間総配水量は、業務の予定量 17,207,000 m³に対し、実績は 293,483 m³減の 16,913,517 m³であった。

給水戸数は、業務予定量 54,000 戸に対し、実績は 1,477 戸増の 55,477 戸であった。

給水人口は、業務予定量 143,700 人に対し、実績は 707 人増の 144,407 人であった。

(2) 事業の状況

業務状況の詳細は、以下のとおりであった。

区 分	単位	平成30年度	平成29年度	増 減	増減率 (%)
(1) 総配水量	m ³	16,913,517	17,235,381	△ 321,864	△ 1.9
(2) 一日平均配水量	m ³	46,338	47,220	△ 882	△ 1.9
(3) 一日最大配水量	m ³	52,598	51,830	768	1.5
(4) 給水戸数	戸	55,477	54,538	939	1.7
(5) 給水人口	人	144,407	144,283	124	0.1
(6) 建設改良費	千円	2,094,255	1,483,622	610,633	41.2
(7) 給水区域内人口	人	145,718	145,711	7	0.0
(8) 一日配水能力	m ³	73,320	73,320	0	0.0
(9) 年間総有収水量	m ³	15,617,536	15,848,336	△ 230,800	△ 1.5
(10) 普及率	%	99.1	99.0	0.1	—
(11) 負荷率	%	88.1	91.1	△ 3.0	—
(12) 施設利用率	%	63.2	64.4	△ 1.2	—
(13) 最大稼働率	%	71.7	70.7	1.0	—
(14) 有収率	%	92.3	92.0	0.3	—

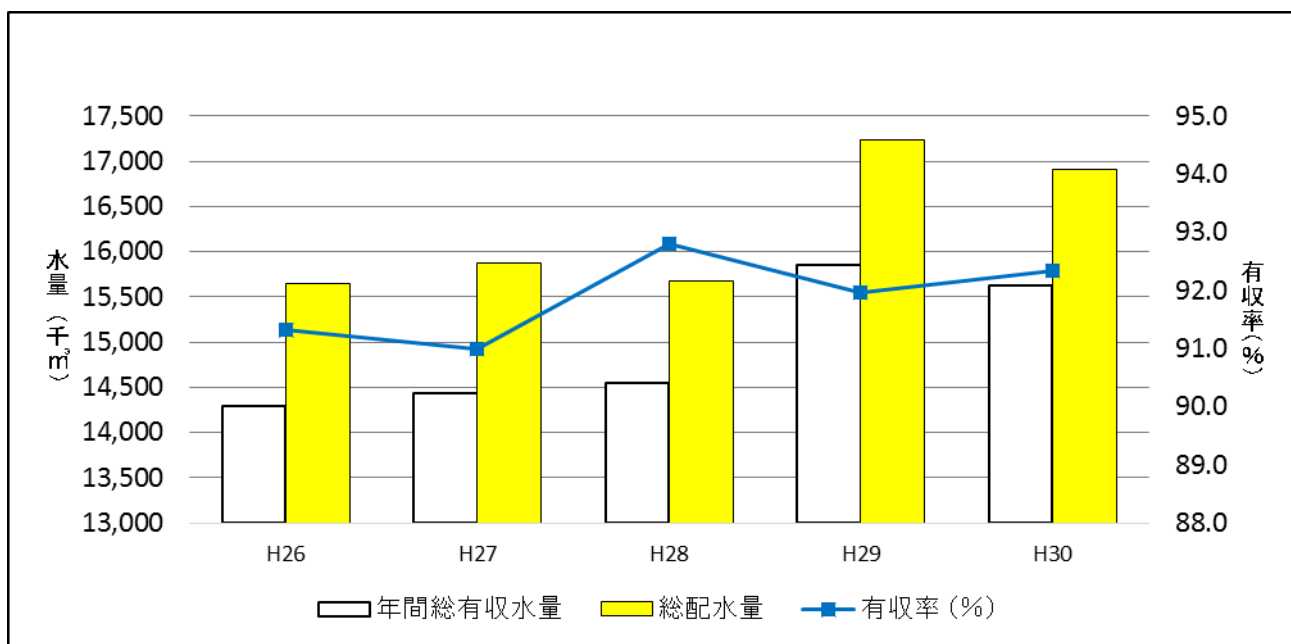
(注) 建設改良費は、前年度から繰越を含んだもので、消費税及び地方消費税込の額

平成31年3月31日現在における給水人口は144,407人で、給水区域内人口145,718人に対し、99.1%の普及率となった。また、前年度と比べ給水戸数は939戸(1.7%)の増、給水人口は124人(0.1%)の増であった。

節水型機器の普及等により水需要は減少傾向にあり、前年度と比べ総配水量は321,864m³(1.9%)減、年間総有収水量は230,800m³(1.5%)減となったが、有収率は適切な漏水修繕等の実施により92.3%となり0.3ポイントの増であった。

(3) 総配水量、年間総有収水量、有収率の推移

総配水量、年間総有収水量、有収率の推移は以下のとおりであった。



(単位：m³)

区 分	H26	H27	H28	H29	H30
年間総有収水量	14,285,173	14,435,437	14,543,392	15,848,336	15,617,536
総配水量	15,643,051	15,865,911	15,671,746	17,235,381	16,913,517
有収率 (%)	91.3	91.0	92.8	92.0	92.3

2 予算執行状況

(1) 収益的収支

ア 収益的収入

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	平成30年度				前年度対比		
	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減額	収入率 (%)	前年度 決算額	増減額	増減率 (%)
第1款 事業収益	3,646,505,000	3,468,157,455	△ 178,347,545	95.1	3,482,058,895	△ 13,901,440	△ 0.4
第1項 営業収益	3,047,791,000	2,841,515,764	△ 206,275,236	93.2	2,843,649,887	△ 2,134,123	△ 0.1
第2項 営業外収益	598,514,000	625,204,837	26,690,837	104.5	638,407,349	△ 13,202,512	△ 2.1
第3項 特別利益	200,000	1,436,854	1,236,854	718.4	1,659	1,435,195	86,509.6

収益的収入の決算額は、34億6,816万円で、予算額に対し1億7,835万円の減、収入率は95.1%であった。前年度と比較すると1,390万円の減、減少率は0.4%であった。

イ 収益的支出

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	平成30年度					前年度対比		
	予算額	決算額	執行率 (%)	地公企法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	前年度決算額	増減額	増減率 (%)
第1款 事業費用	3,595,627,000	3,200,740,133	89.0	59,817,000	335,069,867	3,240,029,263	△ 39,289,130	△ 1.2
第1項 営業費用	3,232,991,000	2,899,643,514	89.7	59,817,000	273,530,486	2,875,546,303	24,097,211	0.8
第2項 営業外費用	351,236,000	295,996,305	84.3	0	55,239,695	363,986,349	△ 67,990,044	△ 18.7
第3項 特別損失	5,100,314	5,100,314	100.0	0	0	496,611	4,603,703	927.0
第4項 予備費	6,299,686	0	0.0	0	6,299,686	0	0	-

収益的支出の決算額は32億74万円で、執行率は89.0%であった。繰越額は5,982万円であった。不用額は3億3,507万円で、主に受託工事費であった。前年度と比較すると、3,929万円の減、減少率は1.2%であった。

(2) 資本的収支

ア 資本的収入

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	平成30年度				前年度対比		
	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減額	収入率 (%)	前年度決算額	増減額	増減率 (%)
第1款 資本的収入	965,057,000	888,883,941	△ 76,173,059	92.1	881,668,140	7,215,801	0.8
第1項 企業債	300,000,000	300,000,000	0	100.0	300,000,000	0	0.0
第2項 国庫負担金	26,706,000	11,459,000	△ 15,247,000	42.9	21,366,000	△ 9,907,000	△ 46.4
第3項 工事負担金	198,687,000	135,189,357	△ 63,497,643	68.0	134,555,147	634,210	0.5
第4項 他会計負担金	9,607,000	12,537,200	2,930,200	130.5	21,480,638	△ 8,943,438	△ 41.6
第5項 他会計繰入金	430,057,000	429,698,384	△ 358,616	99.9	404,266,355	25,432,029	6.3

資本的収入の決算額は8億8,888万円で、予算額に対し7,617万円の減、収入率は92.1%であった。前年度と比較すると722万円の増、増加率は0.8%であった。

イ 資本的支出

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	平成30年度					前年度対比		
	予算額	決算額	執行率 (%)	地公企法第26条第1項の規定による繰越額	不用額	前年度決算額	増減額	増減率 (%)
第1款 資本的支出	3,444,941,600	2,885,776,484	83.8	408,160,400	151,004,716	2,235,316,609	650,459,875	29.1
第1項 建設改良費	2,652,344,600	2,094,255,412	79.0	408,160,400	149,928,788	1,483,622,079	610,633,333	41.2
第2項 企業債償還金	791,521,072	791,521,072	100.0	0	0	751,694,530	39,826,542	5.3
第3項 予備費	1,075,928	0	0.0	0	1,075,928	0	0	-

資本的支出の決算額は28億8,578万円で、執行率は83.8%であった。繰越額は4億816万円であった。不用額は1億5,100万円で、主に建設改良費であった。前年度と比較すると、6億5,046万円の増、増加率は29.1%であった。

ウ 建設改良事業

(ア) 拡張事業

国道 9 号バイパス大津朝倉北交差点～姫原東交差点配水本管布設工事、上島町上島水源地第 1-2 揚水試験井築造工事、国富町金山地区金山ポンプ場中央監視設備工事など総額工事費 3 億 3,031 万円で実施した。

(イ) 改良事業

大津町出雲商業高校西送・配水管布設替工事、向山配水池等再構築事業、来原浄水場外計装設備更新工事など総額工事費 15 億 2,738 万円で実施した。

(ウ) 保存工事

十間川水管橋塗装工事、来原浄水場浅井戸系薬注ポンプ修繕工事など配水施設・水源施設の修繕工事を総額工事費 1 億 3,988 万円で実施した。

(3) 補填財源等

資本的収入額 8 億 8,888 万円が資本的支出額 28 億 8,578 万円に対し不足する額 19 億 9,689 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 516 万円、過年度分損益勘定留保資金 7 億 7,019 万円、当年度分損益勘定留保資金 11 億 2,154 万円で補填した。

平成 30 年度末の内部留保資金残高は、16 億 5,523 万円となった。

(4) 企業債の状況

ア 企業債現在高の状況

平成 30 年度末における企業債の現在高は、以下のとおりであった。

(単位：円)

目的	平成29年度末 未償還残高	平成30年度中増減高		平成30年度末 未償還残高
		起債額	償還額	
上水道事業拡張事業	7,532,231,821	300,000,000	362,778,688	7,469,453,133
簡易水道事業統合分	7,331,499,343	0	428,742,384	6,902,756,959
計	14,863,731,164	300,000,000	791,521,072	14,372,210,092

企業債の平成 30 年度末現在高は 143 億 7,221 万円で、前年度と比べ 4 億 9,152 万円の減であった。

イ 未償還残高の利率別の状況

平成 30 年度末における企業債の利率別の状況は以下のとおりであった。

(単位：円)

利率区分	上水道事業拡張事業		簡易水道事業統合分		合計	
	年度末現在高	構成比 (%)	年度末現在高	構成比 (%)	年度末現在高	構成比 (%)
1.0%未満	1,997,717,412	26.7	3,397,692,595	49.2	5,395,410,007	37.6
1.0%以上2.0%未満	2,020,464,576	27.1	1,716,934,061	24.9	3,737,398,637	26.0
2.0%以上3.0%未満	3,451,271,145	46.2	1,367,565,966	19.8	4,818,837,111	33.5
3.0%以上4.0%未満	0	0.0	262,893,555	3.8	262,893,555	1.8
4.0%以上	0	0.0	157,670,782	2.3	157,670,782	1.1
合計	7,469,453,133	100.0	6,902,756,959	100.0	14,372,210,092	100.0

(5) 一時借入金の状況

借入限度額 5 億円に対し、当年度の借り入れはなかった。

(6) 一般会計からの繰入金

一般会計から水道事業会計への繰入金の状況は、以下のとおりであった。

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度対比	
			増減額	増減率 (%)
消火栓等に要する経費	10,934,634	3,439,625	7,495,009	217.9
統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する経費	526,782,030	508,636,775	18,145,255	3.6
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	4,826,000	4,128,000	698,000	16.9
災害応急対策等に要する経費	-	35,615	△ 35,615	皆減
合 計	542,542,664	516,240,015	26,302,649	5.1

ア 一般会計からの繰入金の総額は 5 億 4,254 万円で、前年度と比べ 2,630 万円の増であった。

イ 「統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する経費」の増は、旧簡易水道事業分にかかる企業債元利償還金の増加による繰入金の増によるものであった。

(7) 流用禁止事項

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費と交際費であるが、いずれも予算の範囲内で執行されていた。

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	平成30年度				前年度対比		
	予算額	決算額	不用額	執行率 (%)	前年度決算額	増減額	増減率 (%)
職員給与費	461,415,000	435,932,426	25,482,574	94.5	440,186,138	△ 4,253,712	△ 1.0
交 際 費	54,000	25,150	28,850	46.6	10,790	14,360	133.1

(8) たな卸資産

予算に定められた購入限度額 1,000 万円に対するたな卸資産の購入はなかった。

3 経営成績

(1) 経営成績の概要

ア 比較損益計算書

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	前年度対比	
			増減額	増減率 (%)
営 業 収 益	2,632,544,993	2,636,949,024	△ 4,404,031	△ 0.2
営 業 外 収 益	618,194,106	631,356,239	△ 13,162,133	△ 2.1
特 別 利 益	1,435,151	1,554	1,433,597	92,252.1
総収益 (A)	3,252,174,250	3,268,306,817	△ 16,132,567	△ 0.5
営 業 費 用	2,825,045,108	2,802,524,087	22,521,021	0.8
営 業 外 費 用	260,061,719	284,240,425	△ 24,178,706	△ 8.5
特 別 損 失	4,734,986	461,036	4,273,950	927.0
総費用 (B)	3,089,841,813	3,087,225,548	2,616,265	0.1
純利益 (A) - (B)	162,332,437	181,081,269	△ 18,748,832	△ 10.4

当年度総収益 32 億 5,217 万円から総費用 30 億 8,984 万円を差し引くと、純利益は 1 億 6,233 万円で、前年度と比べ 1,875 万円 (10.4%) の減であった。

イ 収益の状況

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分		平成30年度		平成29年度		前年度対比	
		決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
営業 収益	給 水 収 益 (水 道 料 金)	2,502,050,739	76.9	2,536,636,011	77.6	△ 34,585,272	△ 1.4
	受 託 工 事 収 益	81,448,354	2.5	17,660,000	0.5	63,788,354	361.2
	そ の 他 営 業 収 益	49,045,900	1.5	82,653,013	2.5	△ 33,607,113	△ 40.7
営業 外 収益	加 入 金	82,410,000	2.5	82,990,000	2.5	△ 580,000	△ 0.7
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,666,067	0.1	1,703,774	0.1	△ 37,707	△ 2.2
	他 会 計 繰 入 金	101,909,646	3.1	110,586,035	3.4	△ 8,676,389	△ 7.8
	施 設 分 担 金	6,344,000	0.2	5,986,860	0.2	357,140	6.0
	長 期 前 受 金 戻 入	414,129,237	12.7	419,955,887	12.9	△ 5,826,650	△ 1.4
	雑 収 益	11,735,156	0.4	10,133,683	0.3	1,601,473	15.8
特別 利益	過 年 度 損 益 修 正 益	34,623	0.0	1,554	0.0	33,069	2,128.0
	そ の 他 特 別 利 益	1,400,528	0.1	—	—	1,400,528	皆増
合 計		3,252,174,250	100.0	3,268,306,817	100.0	△ 16,132,567	△ 0.5

(ア) 給水収益の減は、節水型機器の普及等による有収水量の減によるものであった。

(イ) 受託工事収益の増は、次期可燃ごみ処理施設関連給水工事収益、旧簡水不用施設の撤去工事収益等の増によるものであった。

(ウ) その他営業収益の減は、上下水道局庁舎2階改修に係る他会計負担金の皆減等によるものであった。

(エ) 加入金の減は、加入件数の減によるものであった。

(オ) 受取利息及び配当金の減は、預金利率の低下によるものであった。

(カ) 他会計繰入金の減は、旧簡易水道事業企業債利息の減によるものであった。

(キ) 長期前受金戻入の減は、償却資産に係る長期前受金の減によるものであった。

(ク) 雑収益の増は、災害派遣経費負担金の増によるものであった。

(ケ) その他特別利益の増は、特例的収入に係る消費税還付金の収益化によるものであった。

ウ 口径別給水状況

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

口径	平成30年度			平成29年度		前年度対比			
	給水量 (m ³)	水道料金		給水量 (m ³)	水道料金	給水量		水道料金	
		金額	構成比 (%)			増減 (m ³)	増減率 (%)	増減	増減率 (%)
13	7,778,186	1,184,570,007	47.3	7,928,044	1,203,662,167	△ 149,858	△ 1.9	△ 19,092,160	△ 1.6
20	4,108,156	602,038,794	24.1	4,117,481	604,389,936	△ 9,325	△ 0.2	△ 2,351,142	△ 0.4
25	689,428	117,746,958	4.7	714,551	122,096,271	△ 25,123	△ 3.5	△ 4,349,313	△ 3.6
30	160,830	31,112,423	1.3	155,146	29,986,042	5,684	3.7	1,126,381	3.8
40	1,121,456	218,227,376	8.7	1,163,422	226,092,639	△ 41,966	△ 3.6	△ 7,865,263	△ 3.5
50	849,031	167,634,432	6.7	853,415	168,534,747	△ 4,384	△ 0.5	△ 900,315	△ 0.5
75	429,449	85,038,689	3.4	441,086	87,341,346	△ 11,637	△ 2.6	△ 2,302,657	△ 2.6
100	204,901	40,587,138	1.6	197,321	39,087,283	7,580	3.8	1,499,855	3.8
150	21,238	4,274,124	0.2	15,242	3,086,916	5,996	39.3	1,187,208	38.5
200	254,861	50,820,798	2.0	262,628	52,358,664	△ 7,767	△ 3.0	△ 1,537,866	△ 2.9
50口径 以上計	1,759,480	348,355,181	13.9	1,769,692	350,408,956	△ 10,212	△ 0.6	△ 2,053,775	△ 0.6
合計	15,617,536	2,502,050,739	100.0	15,848,336	2,536,636,011	△ 230,800	△ 1.5	△ 34,585,272	△ 1.4

前年度と比べ給水量は 230,800 m³ (1.5%) の減、水道料金は 3,459 万円 (1.4%) の減であった。

エ 水道料金の収入状況

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度対比				
	件数 (件)	金 額	件数 (件)	金 額	件 数		金 額		
					増減 (件)	増減率 (%)	増減	増減率 (%)	
現年度分	調 定	372,533	2,701,991,501	366,791	2,739,344,910	5,742	1.6	△ 37,353,409	△ 1.4
	収 入	345,004	2,504,504,694	339,610	2,535,759,953	5,394	1.6	△ 31,255,259	△ 1.2
	未 収	27,529	197,486,807	27,181	203,584,957	348	1.3	△ 6,098,150	△ 3.0
	収 納 率 (%)		92.7		92.6				
滞納繰越分	調 定	30,291	226,857,828	28,468	206,713,945	1,823	6.4	20,143,883	9.7
	収 入	26,484	203,421,017	25,300	187,202,477	1,184	4.7	16,218,540	8.7
	還付減免他	34	556,206	4	16,848	30	750.0	539,358	3201.3
	欠損処分(時効)	0	0	1	2,204	△ 1	皆減	△ 2,204	皆減
	欠損処分(破産)	65	190,378	53	384,105	12	22.6	△ 193,727	△ 50.4
	未 収	3,708	22,690,227	3,110	19,108,311	598	19.2	3,581,916	18.7
	収 納 率 (%)		89.7		90.6				
計	収 納 率 (%)		92.46		92.43				

(注) 収納率：調定額に対する収入額の割合

(ア) 収納率は、現年度分は92.7%で、前年度と比べ0.1ポイント増、滞納繰越分は89.7%で、前年度と比べ0.9ポイント減であった。

(イ) 現年度分の未収金は、1億9,749万円で、前年度と比べ610万円(3.0%)の減、滞納繰越分の未収金は、2,269万円で、前年度と比べ358万円(18.7%)の増であった。なお、滞納繰越分の債権回収に当たっては、前年度に引き続き弁護士事務所に債権回収業務を委託しており、債権回収額は、前年度と比べ29万円減の86万円であった。

(ウ) 出雲市債権管理条例の規定に基づく不納欠損処分は65件19万円で、前年度と比べ11件の増、20万円の減であった。

オ 職員数と業務能率

年度末における職員数と職員1人当たりの業務量は、以下のとおりであった。

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度対比	
職員数(人)	49	49	0	
内 訳	損 益 勘 定	37	37	0
	資 本 勘 定	12	12	0
損 益 勘 定 職 員 1 人 当 た り	給 水 人 口 (人)	3,903	3,900	3
	年 間 総 有 収 水 量 (m ³)	422,096	428,333	△ 6,237
	営 業 収 益	71,149,865	71,268,893	△ 119,028

(ア) 職員数は49人で前年度と同数であった。職員定数は50人である。

(イ) 前年度と比べ損益勘定職員1人当たりの年間総有収水量は6,237 m³の減、営業収益は12万円の減であった。

カ 性質別支出状況

費用の合計は 30 億 8,984 万円で、前年度と比べ 262 万円 (0.1%) の増であった。これを性質別にみると、以下のとおりであった。

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度対比	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
職 員 給 与 費	316,494,162	10.2	315,184,043	10.2	1,310,119	0.4
支 払 利 息	216,720,325	7.0	230,886,757	7.5	△ 14,166,432	△ 6.1
減 価 償 却 費	1,501,445,816	48.6	1,498,158,584	48.5	3,287,232	0.2
動 力 費	214,695,310	6.9	200,785,363	6.5	13,909,947	6.9
修 繕 費	132,286,349	4.3	182,958,194	5.9	△ 50,671,845	△ 27.7
材 料 費	258,460	0.0	0	0.0	258,460	皆増
薬 品 費	24,770,311	0.8	22,648,633	0.8	2,121,678	9.4
資 産 減 耗 費	36,546,687	1.2	44,094,860	1.4	△ 7,548,173	△ 17.1
その他の営業費用	512,705,659	16.6	516,075,534	16.7	△ 3,369,875	△ 0.7
受 託 工 事 費 (うち、職員給与費)	85,842,354 (23,169,184)	2.8	22,618,876 (22,256,155)	0.7	63,223,478 (913,029)	279.5 4.1
その他の営業外費用	43,341,394	1.4	53,353,668	1.7	△ 10,012,274	△ 18.8
特 別 損 失	4,734,986	0.2	461,036	0.1	4,273,950	927.0
合 計	3,089,841,813	100.0	3,087,225,548	100.0	2,616,265	0.1

(ア) 職員給与費の増は、標準報酬月額増加に伴う法定福利費の増等によるものであった。

(イ) 支払利息の減は、企業債の償還が進んだことによる企業債償還利子の減によるものであった。

(ウ) 減価償却費の増は、新向山第2配水池等の取得によるものであった。

(エ) 動力費の増は、電気料金(燃料調整費)の高騰によるものであった。

(オ) 修繕費の減は、水道管修繕の減及び上下水道局2階改修費の減等によるものであった。

(カ) 薬品費の増は、薬品単価の上昇及び、深井戸の運転時間の増加に伴う薬品使用量の増によるものであった。

(キ) 資産減耗費の減は、除却対象資産の除却額が減少したことによるものであった。

(ク) その他の営業費用の減は、浄水施設の管理業務委託料等の減によるものであった。

(ケ) 受託工事費の増は、次期可燃ごみ処理施設関連業務及び工事が増加したことによるものであった。

(コ) その他の営業外費用の減は、控除対象外消費税の減によるものであった。

(サ) 特別損失の増は、前年度寒波による特別減免分の増によるものであった。

キ 給水原価等の状況

給水原価及び供給単価は次のとおりであった。

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度対比
	1 m ³ 当たり 単 価	1 m ³ 当たり 単 価	増減額
給 水 原 価	165.53	166.84	△ 1.31
供 給 単 価	160.21	160.06	0.15
供 給 単 価 - 給 水 原 価	△ 5.32	△ 6.78	1.46

平成30年度の1 m³当たりの供給単価は160.21円であり、給水原価165.53円を5.32円下回った。

前年度と比べ給水原価は1.31円の減、供給単価は0.15円の増であった。

[給水原価の算出式]

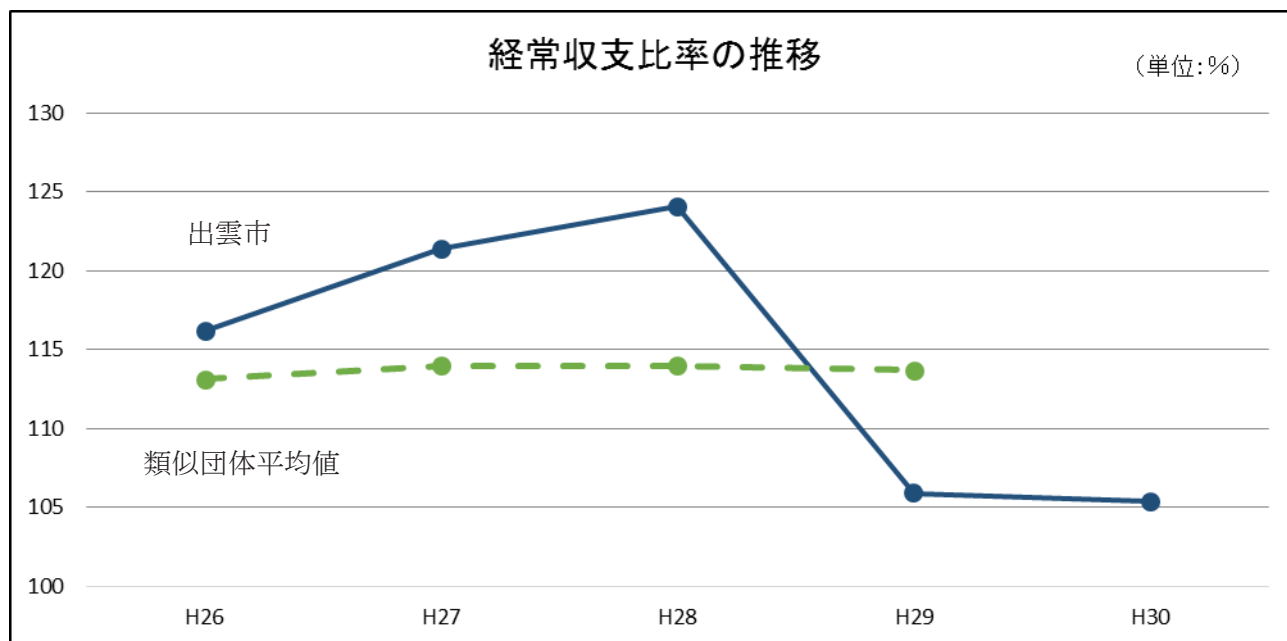
$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

(2) 経営分析

ア 経常収支比率

経常収益を経常費用で除したもので、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。

この指標は、単年度の収支が黒字であることを示す 100%以上となっていることが必要である。100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。



(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

区 分	H26	H27	H28	H29	H30
経 常 収 益	2,831,478	2,847,437	2,852,294	3,268,305	3,250,739
経 常 費 用	2,435,987	2,345,755	2,298,392	3,086,764	3,085,107
経常収支比率 (%)	116.2	121.4	124.1	105.9	105.4
類似団体平均値 (%)	113.1	114.0	114.0	113.7	

総務省 経営比較分析表による数値

[分析]

経常収支比率は、前年度と比べ 0.5 ポイント減少し、105.4%となった。

前年度と比べ比率が減少したのは、経常収益の減に比べ、経常費用の減が小さかったためである。

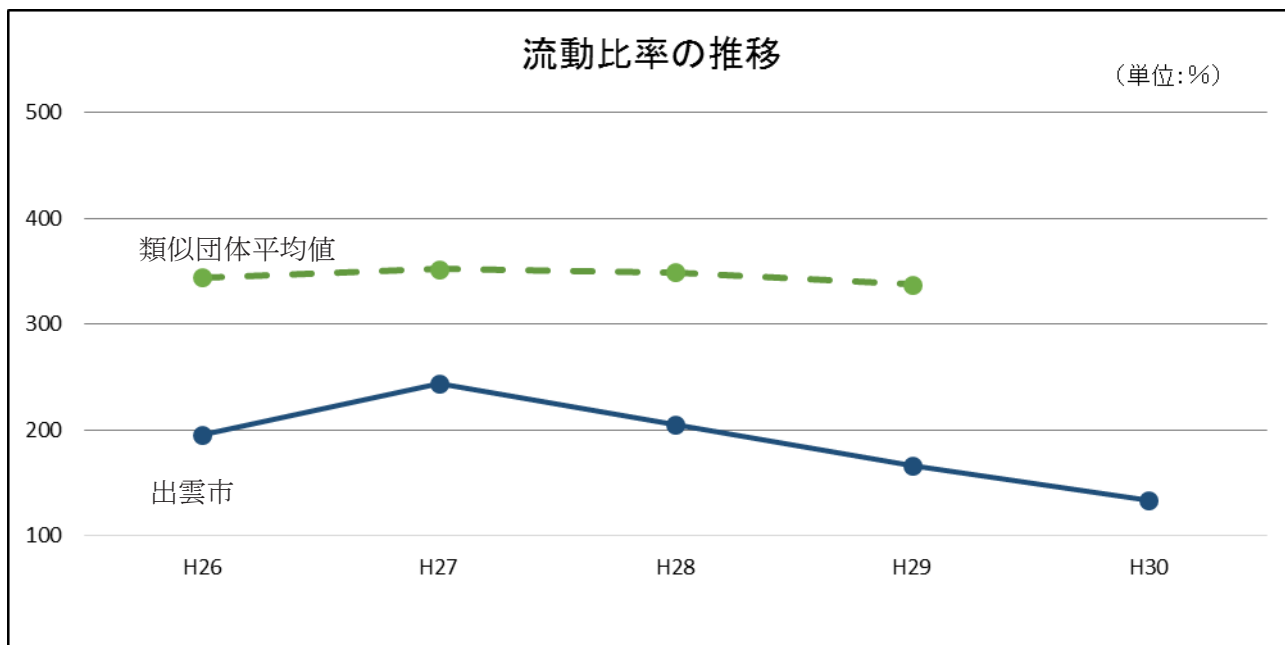
経常収益は、主に水道料金、他会計負担金、他会計繰入金の減等により前年度と比べ 1,757 万円減少した。

経常費用は、漏水調査等の実施による修繕費の減、支払利息の減等により前年度と比べ 166 万円減少した。

イ 流動比率

流動資産を流動負債で除したもので、短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。

この指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄っておらず、支払い能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。



(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

区 分	H26	H27	H28	H29	H30
流 動 資 産	2,092,080	2,726,389	3,368,422	3,537,329	3,208,752
流 動 負 債	1,070,710	1,116,329	1,643,039	2,117,559	2,388,568
流動比率 (%)	195.4	244.2	205.0	167.0	134.3

類似団体平均値 (%)	344.2	352.1	349.0	337.5	
-------------	-------	-------	-------	-------	--

総務省 経営比較分析表による数値

〔分析〕

流動比率は、前年度と比べ32.7ポイント減少し、134.3%となった。

前年度と比べ比率が減少したのは、流動資産が減少し、流動負債が増加したためである。

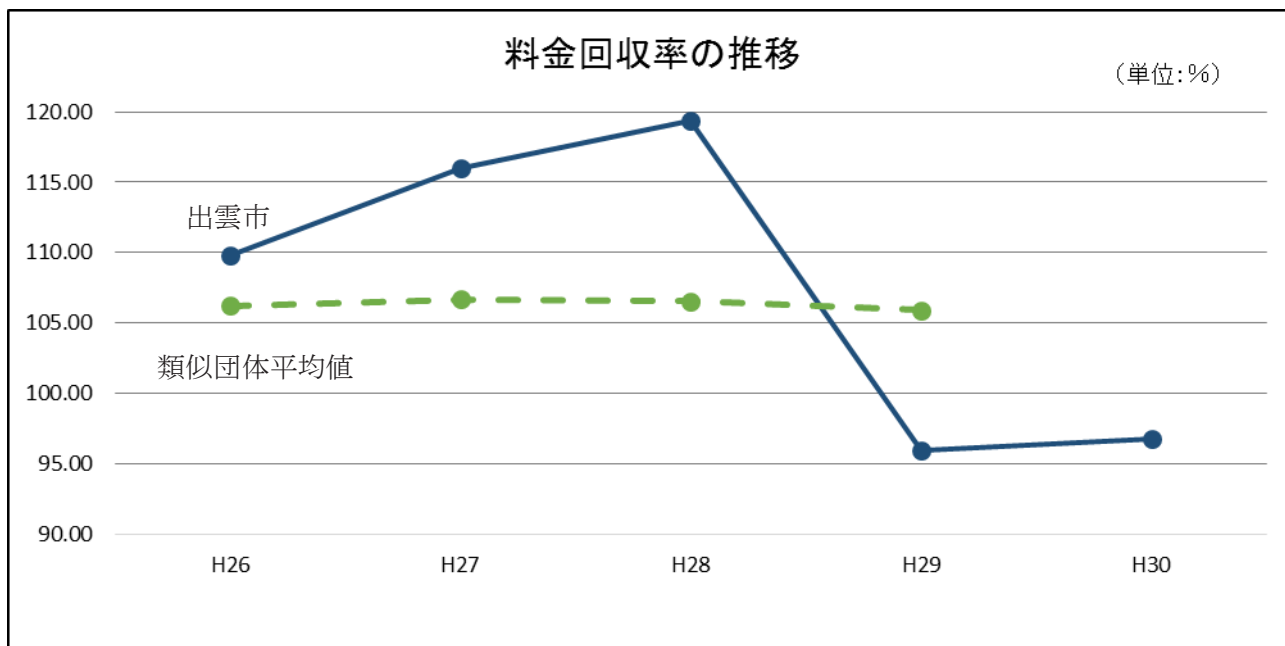
流動資産は、一般会計繰入金等の未収金の減や、工事費等の前払金の減により前年度と比べ3億2,858万円減となった。

流動負債は、工事代金、企業債償還金等の未払金の増加等により前年度と比べ2億7,101万円増となった。

ウ 料金回収率

供給単価を給水原価で除したもので、給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。

この指標は、供給単価と給水原価の関係を見るものであり、100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。数値が低く、繰出基準に定める事由以外の繰出金によって収入不足を補填しているような事業体にあっては、適切な料金収入の確保が求められる。



(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分	H26	H27	H28	H29	H30
供給単価	159.89	159.92	160.03	160.06	160.21
給水原価	145.61	137.85	134.01	166.84	165.53
料金回収率 (%)	109.8	116.0	119.4	95.9	96.8
類似団体平均値 (%)	106.2	106.7	106.5	105.9	

総務省 経営比較分析表による数値

[分析]

料金回収率は、前年度と比べ0.9ポイント増加し、96.8%となった。

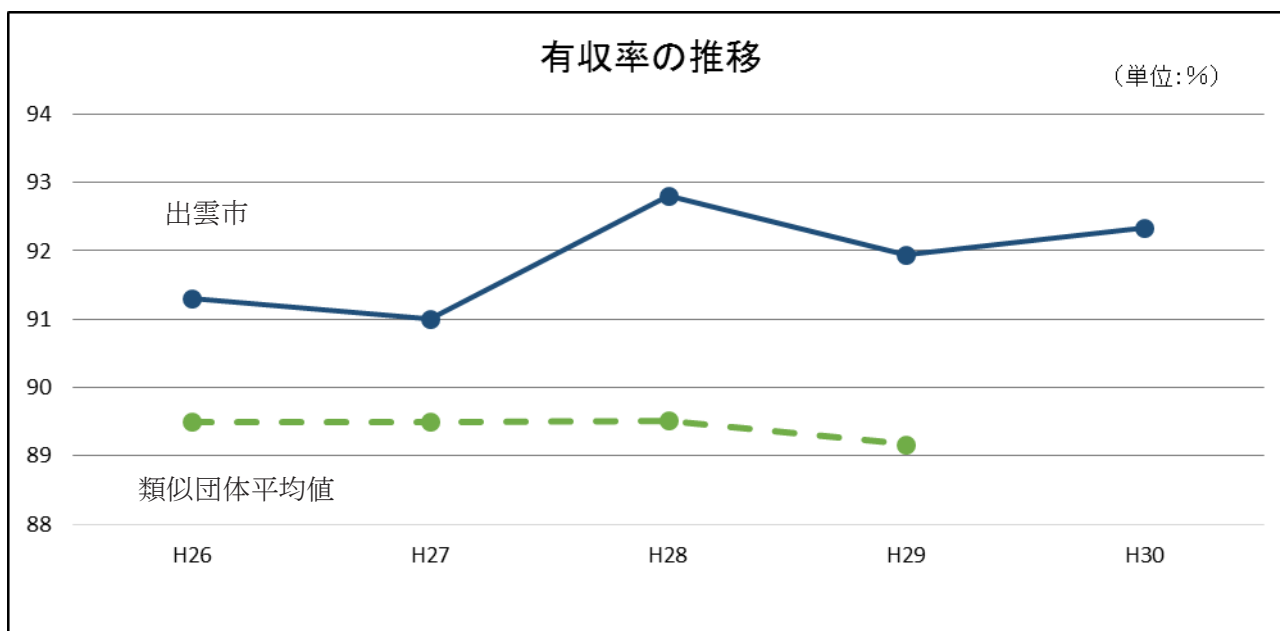
これは、供給単価が0.15円の増、給水原価が1.31円の減となったためである。

給水原価の減の主な要因は、漏水調査等の実施による修繕費の減、支払利息の減などにより、費用が減少したことによるものであった。

エ 有収率

年間総有収水量を年間総配水量で除したもので、施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標である。

この指標は、100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、漏水やメーター不感等といった原因を特定し、その対策を講じる必要がある。



(単位: m³、%)

区 分	H26	H27	H28	H29	H30
年間総有収水量	14,285,173	14,435,437	14,543,392	15,848,336	15,617,536
年間総配水量	15,643,051	15,865,911	15,671,746	17,235,381	16,913,517
有 収 率	91.3	91.0	92.8	92.0	92.3
類似団体平均値	89.5	89.5	89.5	89.2	

総務省 経営比較分析表による数値

[分析]

有収率は、前年度と比べ0.3ポイント増加し、92.3%となった。

これは、寒波による漏水がなかったことと、計画的な漏水調査の実施及び老朽管の布設替により漏水が減少したことによるものである。

4 財政状態

(1) 比較貸借対照表

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分		平成30年度	平成29年度 期末	前年度対比			
				増 減 額	増減率 (%)		
資産の部	固定資産	有形固定資産	37,869,457,026	37,452,631,686	416,825,340	1.1	
		無形固定資産	26,393,425	28,681,425	△ 2,288,000	△ 8.0	
		投資その他の資産	1,400,000	1,400,000	0	0.0	
		小 計	37,897,250,451	37,482,713,111	414,537,340	1.1	
	流動資産	3,208,751,874	3,537,328,895	△ 328,577,021	△ 9.3		
合 計		41,106,002,325	41,020,042,006	85,960,319	0.2		
負債及び資本の部	負債	固定負債	13,545,270,027	14,072,210,093	△ 526,940,066	△ 3.7	
		流動負債	2,388,567,738	2,117,559,494	271,008,244	12.8	
		繰延収益	長期前受金	15,775,404,058	15,628,104,173	147,299,885	0.9
			収益化累計額	△ 6,469,725,901	△ 6,073,243,336	△ 396,482,565	6.5
			小 計	9,305,678,157	9,554,860,837	△ 249,182,680	△ 2.6
		負債 計	25,239,515,922	25,744,630,424	△ 505,114,502	△ 2.0	
	資本	資 本 金	13,862,987,820	13,064,245,436	798,742,384	6.1	
		資 本 剰 余 金	352,032,240	352,032,240	0	0.0	
		利益剰余金	減債積立金	363,614	363,614	0	0.0
			建設改良積立金	1,488,770,292	1,307,689,023	181,081,269	13.8
			当年度未処分利益剰余金	162,332,437	551,081,269	△ 388,748,832	△ 70.5
			小 計	1,651,466,343	1,859,133,906	△ 207,667,563	△ 11.2
		資 本 計	15,866,486,403	15,275,411,582	591,074,821	3.9	
合 計		41,106,002,325	41,020,042,006	85,960,319	0.2		

ア 資産について

資産の総額は411億600万円で、前年度と比べ8,596万円(0.2%)の増であった。

有形固定資産の増加は、向山配水池等の取得による構築物の増等によるものであった。

無形固定資産の減少は、その他無形固定資産においてソフトウェアの減価償却による減によるものであった。

流動資産の減少は、未収金において一般会計繰入金の減等によるものであった。

イ 負債について

負債の総額は252億3,952万円で、前年度と比べ5億511万円(2.0%)の減であった。固定負債の減少は、企業債の償還による未償還残高の減によるものであった。

流動負債の増加は、未払金において工事等の年度末完成による増等によるものであった。

ウ 資本について

資本の総額は158億6,649万円で、前年度と比べ5億9,107万円(3.9%)の増であった。

5 キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	162,332,437	181,081,269	△ 18,748,832
減価償却費	1,501,445,816	1,498,158,584	3,287,232
長期前受金戻入額	△ 414,129,237	△ 419,955,887	5,826,650
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,349,447	△ 72,967	2,422,414
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,955,754	496,133	3,459,621
受取利息及び配当金	△ 1,666,067	△ 1,703,774	37,707
支払利息	216,720,325	230,886,757	△ 14,166,432
固定資産除却損	36,311,687	42,969,860	△ 6,658,173
未収金の増減額 (△は増額)	264,997,037	△ 287,871,417	552,868,454
たな卸資産の増減額 (△は増加)	258,460	△ 63,520	321,980
前払費用の増減額 (△は増加)	33,650	15,300	18,350
前払金の増減額 (△は増加)	31,436,000	△ 65,105,416	96,541,416
未払金の増減額 (△は減少)	△ 57,448,396	103,021,047	△ 160,469,443
その他流動負債の増減額 (△は減少)	3,569,892	13,113,054	△ 9,543,162
小計	1,750,166,805	1,294,969,023	455,197,782
利息及び配当金の受取額	1,666,067	1,703,774	△ 37,707
利息の支払額	△ 216,720,325	△ 230,886,757	14,166,432
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,535,112,547	1,065,786,040	469,326,507
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,944,175,843	△ 1,353,023,940	△ 591,151,903
無形固定資産の取得による支出	△ 3,314,000	△ 28,010,000	24,696,000
未払金の増減額 (△は減少)	287,118,307	△ 33,504,378	320,622,685
国庫補助金等による収入	11,459,000	21,366,000	△ 9,907,000
工事負担金による収入	135,189,357	134,555,147	634,210
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	956,000	1,448,000	△ 492,000
一般会計又は他の特別会計からの負担金による収入	12,537,200	21,480,638	△ 8,943,438
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,500,229,979	△ 1,235,688,533	△ 264,541,446
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	300,000,000	300,000,000	0
他会計からの出資による収入	428,742,384	402,818,355	25,924,029
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 791,521,072	△ 751,694,530	△ 39,826,542
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 62,778,688	△ 48,876,175	△ 13,902,513
資金増加額	△ 27,896,120	△ 218,778,668	190,882,548
資金期首残高	2,807,731,984	3,026,510,652	△ 218,778,668
資金期末残高	2,779,835,864	2,807,731,984	△ 27,896,120

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金（以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示した報告書である。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、当年度純利益及び減価償却費等により資金が前年度と比べ4億6,933万円増加し、15億3,511万円となった。投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、固定資産の取得等に伴う支出により、資金が前年度と比べ2億6,454万円減少し、△15億23万円となった。また、財務活動によるキャッシュ・フローにおいても、企業債の償還による支出等により資金が前年度と比べ1,390万円減少し、△6,278万円となった。

その結果、資金期末残高は27億7,984万円となり、資金期首残高と比べ2,790万円減少した。

第3 審査意見

1 形式審査の結果について

審査に付された決算書及び決算附属書類は、地方公営企業法に定められたすべての決算書類を具備し、また、いずれも地方公営企業関係法令に準拠して作成されており、計数的にも正確に処理され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

2 決算の結果について

(決算状況)

平成30年度の業務実績は、総配水量が、前年度比321,864 m³減の16,913,517 m³、年間総有収水量が、前年度比230,800 m³減の15,617,536 m³、建設改良費が、前年度比6億1,063万円増の20億9,426万円となった。

予算の執行状況について、収益的収支における決算額は、収入が34億6,816万円(前年度比1,390万円減)、支出が32億74万円(前年度比3,929万円減)で、収支差引は、2億6,742万円であった。営業費用のうち5,982万円が事故繰越しとして翌年度へ繰り越された。不用額は、3億3,507万円で、主な内容は受託工事費等である。

資本的収支における決算額は、収入が8億8,888万円(前年度比722万円増)、支出が28億8,578万円(前年度比6億5,046万円増)であり、収支差引は△19億9,689万円であった。建設改良費のうち4億816万円が翌年度へ繰り越された。不用額は、1億5,100万円で、主な内容は建設改良費である。

(経営成績)

総収益が前年度比1,613万円(0.5%)減の32億5,217万円、総費用が前年度比262万円(0.1%)増の30億8,984万円となり、1億6,233万円の純利益(黒字)を計上した。前年度と比べ1,875万円(10.4%)の減益となったが、予算に対しては、1億4,625万円増となった。

内部留保資金については、向山配水池再構築事業、配水本管二条化事業等の実施により資本的収支における収支不足額が増加したため平成30年度末残高は、前年度末より5億6,298万円減の16億5,523万円となったが、平成30年9月に策定された「出雲市水道事業ビジョン」の平成30年度目標値である8億7,500万円を上回る資金が確保された。

経営指標は、経常収支比率105.4%(前年度比0.5ポイント減)、流動比率134.3%(前年度比32.7ポイント減)、料金回収率96.8%(前年度比0.9ポイント増)、有収率92.3%(前年度比0.3ポイント増)となった。

(財政状態)

貸借対照表においては、資産が411億600万円で、前年度比8,596万円(0.2%)増、負債が252億3,952万円で、前年度比5億511万円(2.0%)減、資本は158億6,649万円で、前年度比5億9,107

万円（3.9%）増であった。

キャッシュ・フローについては、資金期末残高は27億7,984万円となり、資金期首残高と比べ2,790万円の減となった。

以上、決算状況等について述べてきたが、それに対する意見は、次のとおりである。

平成30年度の水道事業会計決算における業務実績、経営成績、財政状態、キャッシュ・フローについて、決算書、決算附属書類、決算審査調書等を分析し、また、経営状況を示す各種指標を全国平均、類似団体平均等と比較した結果、地方公営企業法第3条に定める基本原則である「経済性の発揮及び公共の福祉の増進」の趣旨に沿って業務を健全に運営されており、その経営努力を認めた。

3 今後の経営について

平成30年度においては、料金収入の減などにより、純利益は前年度と比べ減少したが、費用節減に努められたことにより、予算を上回る純利益が確保された。

また、前年度を大幅に上回る建設改良事業の実施により、内部留保資金についても前年度末と比べ減少したが、予算で予定していた額を上回る資金が確保された。

今後も給水人口の減少や節水機器の普及等による給水量の減少が見込まれ、厳しい経営となることが予想されるため、出雲市水道料金等審議会からの答申を踏まえ、令和2年4月から水道料金の平均12.5%引上げが決定されたところではあるが、以下の点にもご留意いただき、引き続き安全・安心な水道水を安定供給する事業経営を目指していただきたい。

（1）災害対策について

近年全国的に大規模な災害が頻発する中、平成30年4月には出雲市でも震度5弱を観測する島根県西部地震が発生したことなどから、市民の生活に欠かせない重要なライフラインである水道事業は、これまでも増して災害に強い施設とする必要がある。

水道事業においては、水需要が減少する中、老朽化した施設の更新を行うために多額の財源が必要であり、事業経営は厳しい状況であるが、災害時においても安定的に水の供給ができるよう、平成30年度に整備が完了した向山配水池や、現在進めている主要管路の二条化など、「出雲市水道事業ビジョン」に基づき、水道施設の更新及び耐震化を計画的かつ効率的に実施し、今後の災害への備えとしていただきたい。

（2）収益確保と経費節減の取組について

給水人口及び給水戸数は転入等の影響により増となったものの、総配水量及び有収水量は減となり、2年続けて営業費用を営業収益で賄えない状況となっている。料金収入が減少する一方、施設の更新や耐震化のための支出が増加する状況は今後も続くと思込まれる。

そのような中、収益確保のため、料金改定の検討のほか、料金回収業務の弁護士事務所への委託や関係機関との情報交換により、収納率の向上に向けた取組を実施されてきた。

また、経費節減のための取組として、的確な漏水調査の実施と計画的な老朽管の更新によって、漏水事故による緊急修繕や大規模修繕の発生を抑制したことにより修繕費を節減し、有収率向上にもつなげるなど成果を確認することができた。

今後も、収益確保と経費節減により、経営基盤の強化に努めていきたい。

< 資 料 >

別表第1 比較損益計算書

費 用 の 部						
科 目	平 成 30 年 度		平 成 29 年 度		前 年 度 対 比	
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	増 減 額	増 減 率 (%)
営 業 費 用	2,825,045,108	91.4	2,802,524,087	90.8	22,521,021	0.8
原水及び浄水費	486,267,649	15.7	464,645,917	15.1	21,621,732	4.7
配水及び給水費	365,561,328	11.8	417,309,069	13.5	△ 51,747,741	△ 12.4
受託工事費	85,842,354	2.8	22,618,876	0.7	63,223,478	279.5
業 務 費	110,858,613	3.6	112,403,936	3.7	△ 1,545,323	△ 1.4
総 係 費	238,522,661	7.7	243,292,845	7.9	△ 4,770,184	△ 2.0
減 価 償 却 費	1,501,445,816	48.6	1,498,158,584	48.5	3,287,232	0.2
資 産 減 耗 費	36,546,687	1.2	44,094,860	1.4	△ 7,548,173	△ 17.1
営 業 外 費 用	260,061,719	8.4	284,240,425	9.2	△ 24,178,706	△ 8.5
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	216,720,325	7.0	230,886,757	7.5	△ 14,166,432	△ 6.1
雑 支 出	43,341,394	1.4	53,353,668	1.7	△ 10,012,274	△ 18.8
特 別 損 失	4,734,986	0.2	461,036	0.0	4,273,950	927.0
過年度損益修正損	4,734,986	0.2	461,036	0.0	4,273,950	927.0
小 計	3,089,841,813	100.0	3,087,225,548	100.0	2,616,265	0.1
当 年 度 純 利 益	162,332,437		181,081,269		△ 18,748,832	△ 10.4
合 計	3,252,174,250		3,268,306,817		△ 16,132,567	△ 0.5

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

収 益 の 部						
科 目	平 成 30 年 度		平 成 29 年 度		前 年 度 対 比	
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	増 減 額	増 減 率 (%)
営 業 収 益	2,632,544,993	81.0	2,636,949,024	80.7	△ 4,404,031	△ 0.2
給 水 収 益	2,502,050,739	76.9	2,536,636,011	77.6	△ 34,585,272	△ 1.4
受 託 工 事 収 益	81,448,354	2.6	17,660,000	0.6	63,788,354	361.2
そ の 他 営 業 収 益	49,045,900	1.5	82,653,013	2.5	△ 33,607,113	△ 40.7
営 業 外 収 益	618,194,106	19.0	631,356,239	19.3	△ 13,162,133	△ 2.1
加 入 金	82,410,000	2.5	82,990,000	2.5	△ 580,000	△ 0.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,666,067	0.1	1,703,774	0.1	△ 37,707	△ 2.2
他 会 計 繰 入 金	101,909,646	3.1	110,586,035	3.4	△ 8,676,389	△ 7.8
施 設 分 担 金	6,344,000	0.2	5,986,860	0.2	357,140	6.0
長 期 前 受 金 戻 入	414,129,237	12.7	419,955,887	12.8	△ 5,826,650	△ 1.4
雑 収 益	11,735,156	0.4	10,133,683	0.3	1,601,473	15.8
特 別 利 益	1,435,151	0.0	1,554	0.0	1,433,597	92,252.1
過 年 度 損 益 修 正 益	34,623	0.0	1,554	0.0	33,069	2,128.0
そ の 他 特 別 利 益	1,400,528	0.0	-	-	1,400,528	皆 増
小 計	3,252,174,250	100.0	3,268,306,817	100.0	△ 16,132,567	△ 0.5
合 計	3,252,174,250		3,268,306,817		△ 16,132,567	△ 0.5

別表第2 比較貸借対照表

資 産 の 部						
科 目	平 成 30 年 度		平 成 29 年 度		前 年 度 対 比	
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	増 減 額	増 減 率 (%)
固 定 資 産	37,897,250,451	92.2	37,482,713,111	91.4	414,537,340	1.1
有 形 固 定 資 産	37,869,457,026	92.1	37,452,631,686	91.3	416,825,340	1.1
土 地	1,883,279,163	4.6	1,882,846,993	4.6	432,170	0.0
建 物	1,357,411,997	3.3	1,346,921,446	3.3	10,490,551	0.8
建 物 附 属 設 備	251,304,460	0.6	284,843,089	0.7	△ 33,538,629	△ 11.8
構 築 物	28,228,322,233	68.7	27,336,222,661	66.6	892,099,572	3.3
機 械 及 び 装 置	4,726,785,560	11.5	4,988,181,293	12.2	△ 261,395,733	△ 5.2
車 両 運 搬 具	3,625,503	0.0	5,280,216	0.0	△ 1,654,713	△ 31.3
工 具 器 具 及 び 備 品	62,089,986	0.2	69,568,206	0.2	△ 7,478,220	△ 10.7
建 設 仮 勘 定	1,356,638,124	3.2	1,538,767,782	3.7	△ 182,129,658	△ 11.8
無 形 固 定 資 産	26,393,425	0.1	28,681,425	0.1	△ 2,288,000	△ 8.0
借 地 権	671,425	0.0	671,425	0.0	0	0.0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	25,722,000	0.1	28,010,000	0.1	△ 2,288,000	△ 8.2
投 資 そ の 他 の 資 産	1,400,000	0.0	1,400,000	0.0	0	0.0
出 資 金	1,400,000	0.0	1,400,000	0.0	0	0.0
流 動 資 産	3,208,751,874	7.8	3,537,328,895	8.6	△ 328,577,021	△ 9.3
現 金 預 金	2,779,835,864	6.8	2,807,731,984	6.8	△ 27,896,120	△ 1.0
未 収 金	352,060,168	0.9	617,057,205	1.5	△ 264,997,037	△ 42.9
貸 倒 引 当 金	△ 20,773,240	△ 0.1	△ 16,817,486	0.0	△ 3,955,754	△ 23.5
貯 蔵 品	17,193,046	0.0	17,451,506	0.0	△ 258,460	△ 1.5
前 払 費 用	996,570	0.0	1,030,220	0.0	△ 33,650	△ 3.3
前 払 金	78,789,466	0.2	110,225,466	0.3	△ 31,436,000	△ 28.5
そ の 他 流 動 資 産	650,000	0.0	650,000	0.0	0	0.0
資 産 合 計	41,106,002,325	100.0	41,020,042,006	100.0	85,960,319	0.2

※表中、平成30年度の値は平成31年3月31日現在、平成29年度の値は平成30年3月31日現在のものである。

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

負債及び資本の部						
科 目	平成 30 年 度		平成 29 年 度		前 年 度 対 比	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
固 定 負 債	13,545,270,027	33.0	14,072,210,093	34.3	△ 526,940,066	△ 3.7
企 業 債	13,545,270,027	33.0	14,072,210,093	34.3	△ 526,940,066	△ 3.7
流 動 負 債	2,388,567,738	5.7	2,117,559,494	5.2	271,008,244	12.8
企 業 債	826,940,065	2.0	791,521,071	1.9	35,418,994	4.5
未 払 金	1,204,924,888	2.9	975,369,984	2.4	229,554,904	23.5
未 払 費 用	1,869,930	0.0	1,754,923	0.0	115,007	6.6
引 当 金	33,569,329	0.1	31,219,882	0.1	2,349,447	7.5
そ の 他 流 動 負 債	137,421,760	0.3	126,919,615	0.3	10,502,145	8.3
仮 受 金	183,841,766	0.4	190,774,019	0.5	△ 6,932,253	△ 3.6
繰 延 収 益	9,305,678,157	22.7	9,554,860,837	23.3	△ 249,182,680	△ 2.6
長 期 前 受 金	15,775,404,058	38.4	15,628,104,173	38.1	147,299,885	0.9
収 益 化 累 計 額	△ 6,469,725,901	△ 15.7	△ 6,073,243,336	△ 14.8	△ 396,482,565	△ 6.5
(負 債 合 計)	25,239,515,922	61.4	25,744,630,424	62.8	△ 505,114,502	△ 2.0
資 本 金	13,862,987,820	33.7	13,064,245,436	31.8	798,742,384	6.1
資 本 金	13,862,987,820	33.7	13,064,245,436	31.8	798,742,384	6.1
剰 余 金	2,003,498,583	4.9	2,211,166,146	5.4	△ 207,667,563	△ 9.4
資 本 剰 余 金	352,032,240	0.9	352,032,240	0.9	0	0.0
工 事 負 担 金	50,617,002	0.1	50,617,002	0.1	0	0.0
国 庫 補 助 金	104,929,450	0.3	104,929,450	0.3	0	0.0
県 補 助 金	517,832	0.0	517,832	0.0	0	0.0
寄 附 金	238,500	0.0	238,500	0.0	0	0.0
交 付 金	1,541,775	0.0	1,541,775	0.0	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	11,314,447	0.0	11,314,447	0.0	0	0.0
他 会 計 負 担 金	39,470,717	0.1	39,470,717	0.1	0	0.0
他 会 計 補 助 金	41,278	0.0	41,278	0.0	0	0.0
加 入 金	143,361,239	0.4	143,361,239	0.4	0	0.0
利 益 剰 余 金	1,651,466,343	4.0	1,859,133,906	4.5	△ 207,667,563	△ 11.2
減 債 積 立 金	363,614	0.0	363,614	0.0	0	0.0
建 設 改 良 積 立 金	1,488,770,292	3.6	1,307,689,023	3.2	181,081,269	13.8
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	162,332,437	0.4	551,081,269	1.3	△ 388,748,832	△ 70.5
積 立 金 の 取 崩 に 伴 う 繰 入	0	0.0	370,000,000	0.9	△ 370,000,000	△ 100.0
当 年 度 純 損 益	162,332,437	0.4	181,081,269	0.4	△ 18,748,832	△ 10.4
(資 本 合 計)	15,866,486,403	38.6	15,275,411,582	37.2	591,074,821	3.9
負 債 ・ 資 本 合 計	41,106,002,325	100.0	41,020,042,006	100.0	85,960,319	0.2